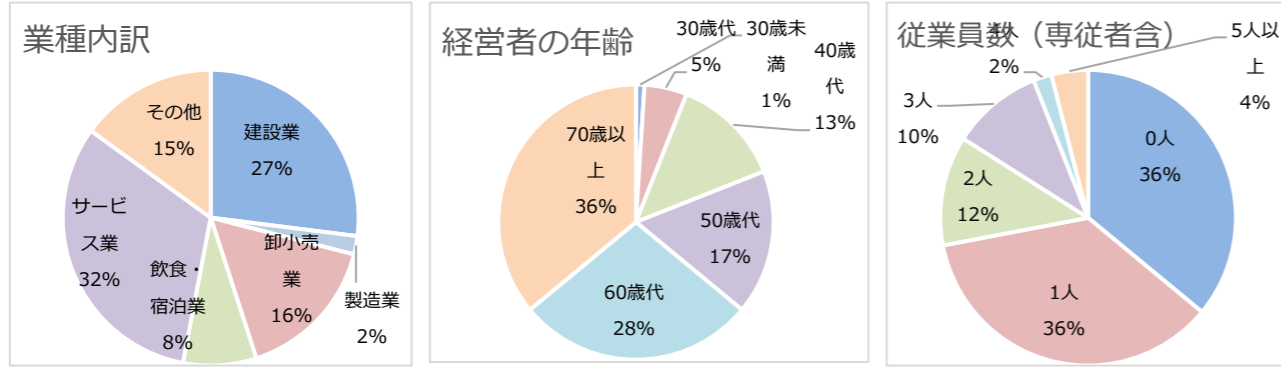


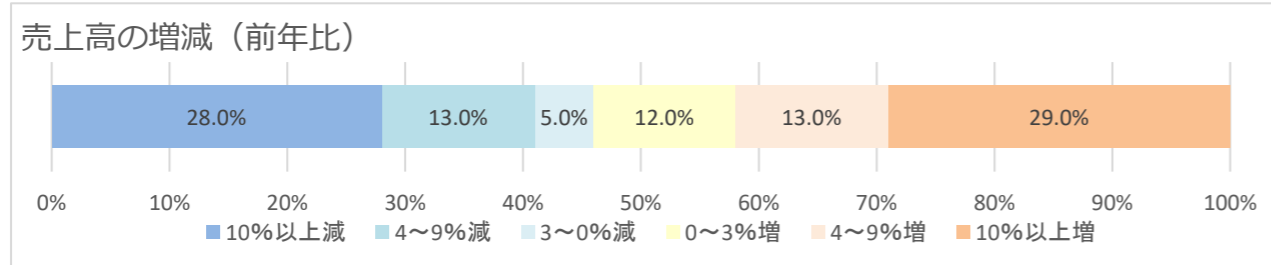
下野市商工会管内 景気動向調査報告書【2022年】

■ 回答者の属性



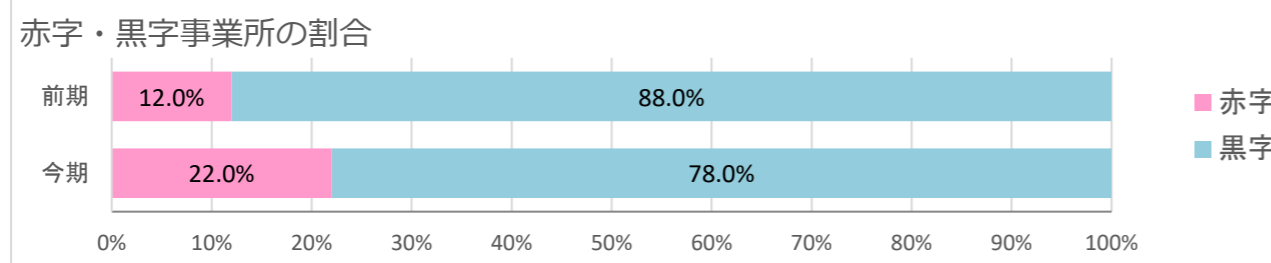
2022年1月～3月にかけて税務申告支援を行った100事業所（建設業27、製造業2、卸小売業16、飲食・宿泊業8、サービス業32、その他15）に対し調査を行った。

■ 売上高の増減



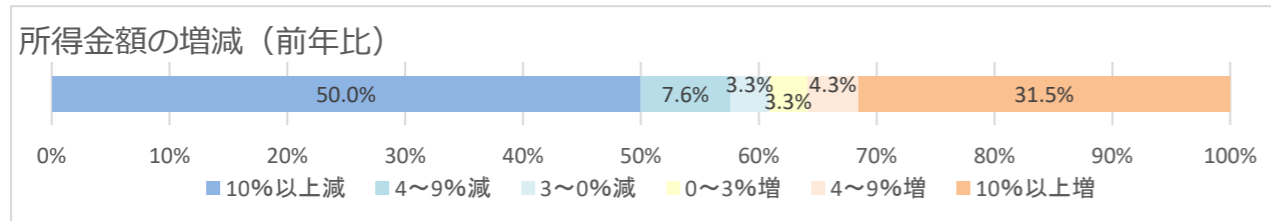
昨年に比べ売上が増加した事業所が49に対し、減少が47と約半数の事業所が減少した。10%以上減少した事業所も28もあった。

■ 赤字・黒字の割合



前期は黒字事業所の割合が9割弱（88.0%）に対し、今期は若干減少し、78.0%の事業所が黒字決算となった。

■ 所得金額の増減



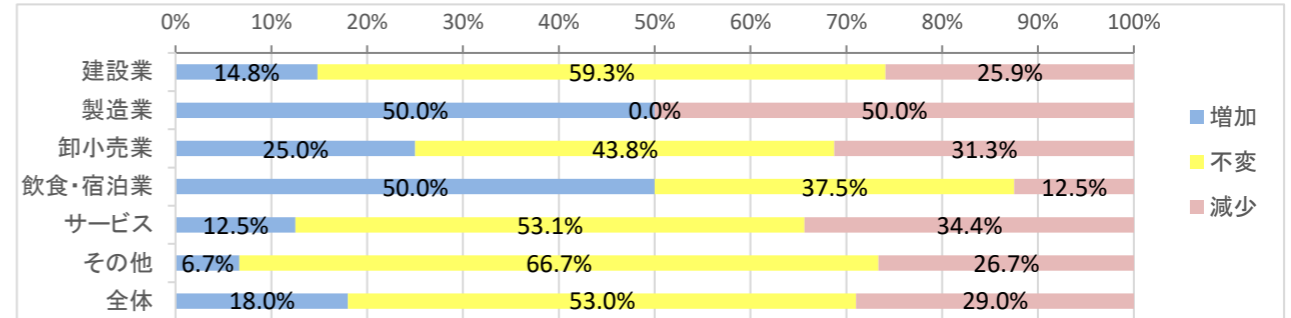
売上金額が減少した事業所が54%だった事に伴い、所得金額が減少した事業所は57%となった。コロナ禍、原材料・電気代の高騰、が主な理由に挙げられる。

■ 最近の経営上の問題点

第1位	売上減少	34
第2位	仕入価格の上昇	23
第3位	需要の停滞	16

『売上減少』が最近の経営上の問題として第1位に挙げられており、これは全業種においても上位に挙げられ、新型コロナウイルス感染症による影響が経営を圧迫していることが窺える。

■ 今後（4～8月）の売上高の見込みについて



今後（4～8月）の売上高については、全体の18.0%が増加を見込んでいるものの29.0%が減少を見込んでいる。業種別にみると、製造業の50%、飲食・宿泊、サービス業の34.4%が売上減少と回答しており、需要喚起が喫緊の課題である。

■ 今後の経営課題について

第1位	諸経費の削減	25
第2位	接客(営業)力の向上	16
第3位	商品・サービスの充実	15

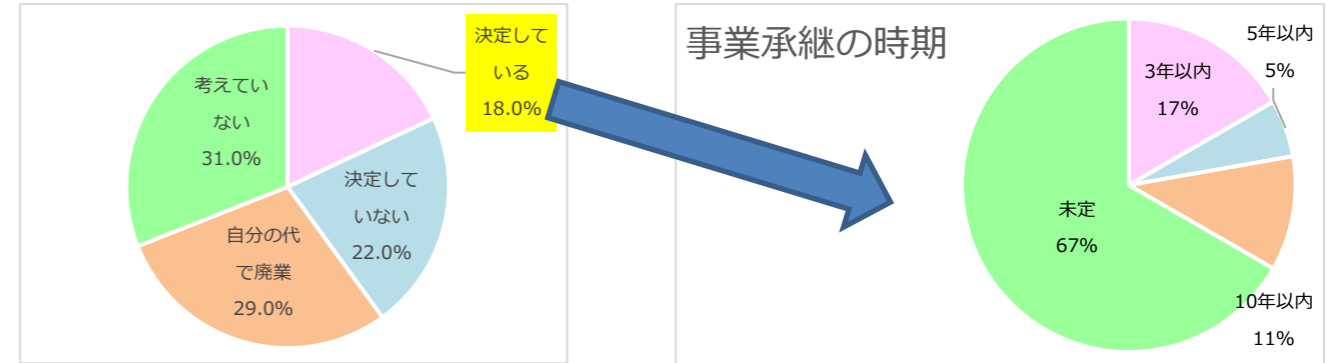
『諸経費の削減』が今後の経営課題として第1位に挙げられており、すべての業種で課題になっている。次いで卸小売業・サービス業・その他の業種では『接客力の向上』『商品・サービスの充実』が課題となっている。

■ 経営課題解決に向けた支援策について

第1位	補助金・助成金の申請	28
第2位	事業資金の低利融資	12
第3位	事業承継支援	9

今後の経営課題の解決に向けた商工会の支援策では『補助金・助成金の申請』が第1位となっており、第2位は『事業資金の低利融資』となっており、資金面での支援をしていく必要がある。

■ 後継者について



後継者について調査対象100者のうち、決定している事業者は18社しかおらず、今後、事業承継について積極的に推進していく必要がある。また後継者が決定しているものの承継時期が未定の事業所も6割を超えており、事業承継計画の策定が急務である。